

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	建設業における法令遵守の徹底	事業開始年度	昭和54年度	作成責任者																																																																									
担当部局	総合政策局	担当課室	建設業課	建設業課長																																																																									
会計区分	一般会計	上位政策	建設市場の整備を推進する																																																																										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設業法第31条、第41条	関係する計画、通知等	入札契約制度の更なる改善について(平成22年3月16日記者発表)																																																																										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設投資が急速に減少する中で、技術と経営に優れた企業が生き残り、成長することを促す競争を実現するため、法令遵守の徹底をはじめとする公正な競争基盤を確立することを目的とする。																																																																												
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設業における取引の適正化を図るため、下請取引等実態調査や立入検査等の実施を通じて建設業者に対する指導の徹底を図るとともに、建設工事の契約上のトラブルに関する相談窓口を設けて、請負契約の適正化を図る。また、適正な技術者配置の徹底に向けた検討のため、技術者による現場施工の実態等を調査する。																																																																												
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 全国の建設業者を対象に下請取引等実態調査を実施。 対象業者数:約7,000者(平成19年度)→約28,000者(平成20年度)→約28,000者(平成21年度) 全国8か所で、「中小建設企業のための内部統制向上ガイドライン」及び「住宅瑕疵担保履行法」に関する説明会を実施(平成21年度)。 建設工事の請負契約のトラブルの相談窓口「建設業取引適正化センター」を東京と大阪に設置(平成21年度)。 技術者の資格と評価の関係性や技術者の需給状況に関する調査等を実施(平成21年度)。 																																																																												
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求																																																																							
	予算額(補正後)	39	110	147	124	141																																																																							
	執行額	43	110	147																																																																									
	執行率	108.2%	100.1%	99.8%																																																																									
	総事業費(執行ベース)	—	—	—																																																																									
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> 委託先へのヒアリングを通じて、支出先・用途及び事業目的の達成状況を把握している。 委託先が主たる部分以外の再委託を行う場合は、軽微なものを除き再委託承諾申請書を提出させ、支出先・用途を把握している。(主たる部分の再委託は禁止。) 																																																																											
	見直しの余地	<p>技術と経営に優れた建設企業が生き残り、成長する環境を整備していく上で、建設業の法令遵守を徹底していくことが極めて重要である。こうした観点から、下請取引等実態調査や立入検査等を実施してきたところであるが、依然として元請から下請への違法・不当なし寄せ等についての指摘がある状況である。このような指摘に対応し、平成22年3月に「入札契約制度の更なる改善」の一環として建設業の法令遵守に対する取組の充実を図ることとしたところである。</p> <p>平成22年度予算執行については、このような状況を踏まえ、建設業法令遵守の取組の充実を図りつつ、建設企業への指導等の徹底に向けて都道府県との連携を強化するなど、より効果的・効率的な手法を検討する。</p> <p>今後においても、下請企業対策を含む建設業法令遵守の徹底は引き続き重要な課題であることから、平成23年度予算要求にあたっては、限られた予算の中でより一層の効率化を検討する。</p> <p>(20年以上経過した事業の廃止を前提とする検証) 本事業は、建設業における取引の適正化を図るため、建設業法に基づき元請・下請間の取引実態の調査等を実施するものである。調査結果は、政策検討の際の基礎資料や、立入検査の端緒情報とするなど、建設業法令遵守の徹底を図るための様々な場面で活用されていることから、引き続き、事業としては継続する必要があるが、国と都道府県の役割を踏まえ、連携を強化して指導監督を実施していくなど、限られた予算の中でより一層効果的かつ実効性のある取組を図るべく見直しを行っていくこととする。</p>																																																																											
予算監視の効率化	<p>【抜本的改善】 長期にわたり継続している事業であり、建設業法令遵守の取組として、より効果的で実効性のある仕組みへ改善を図るべき。また、国と都道府県の役割分担を十分検討し、国が実施する必要性を十分踏まえた制度とすべき。</p>																																																																												
補記	<p>【予算科目】</p> <table border="1"> <tr> <td>・068 建設市場整備推進費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費</td> <td></td> <td>(21年度予算額)</td> <td></td> <td>(21年度決算見込額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・95016-2129-06 諸謝金</td> <td></td> <td>0.3百万円</td> <td></td> <td>0百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・95016-2122-08 職員旅費</td> <td></td> <td>4百万円</td> <td></td> <td>2百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・95016-2122-08 委員等旅費</td> <td></td> <td>0.1百万円</td> <td></td> <td>0百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・95016-2123-09 建設市場整備推進調査費</td> <td>107</td> <td>百万円</td> <td></td> <td>109百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・163 地方整備推進費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・95059-2129-06 諸謝金</td> <td>2</td> <td>百万円</td> <td></td> <td>2百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・95059-2122-08 職員旅費</td> <td>8</td> <td>百万円</td> <td></td> <td>8百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・95059-2122-08 委員等旅費</td> <td>1</td> <td>百万円</td> <td></td> <td>1百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・95059-2123-09 建設市場整備推進調査費</td> <td>25</td> <td>百万円</td> <td></td> <td>25百万円</td> <td></td> </tr> </table>					・068 建設市場整備推進費						・95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費		(21年度予算額)		(21年度決算見込額)		・95016-2129-06 諸謝金		0.3百万円		0百万円		・95016-2122-08 職員旅費		4百万円		2百万円		・95016-2122-08 委員等旅費		0.1百万円		0百万円		・95016-2123-09 建設市場整備推進調査費	107	百万円		109百万円		・163 地方整備推進費						・95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費						・95059-2129-06 諸謝金	2	百万円		2百万円		・95059-2122-08 職員旅費	8	百万円		8百万円		・95059-2122-08 委員等旅費	1	百万円		1百万円		・95059-2123-09 建設市場整備推進調査費	25	百万円		25百万円	
・068 建設市場整備推進費																																																																													
・95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費		(21年度予算額)		(21年度決算見込額)																																																																									
・95016-2129-06 諸謝金		0.3百万円		0百万円																																																																									
・95016-2122-08 職員旅費		4百万円		2百万円																																																																									
・95016-2122-08 委員等旅費		0.1百万円		0百万円																																																																									
・95016-2123-09 建設市場整備推進調査費	107	百万円		109百万円																																																																									
・163 地方整備推進費																																																																													
・95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費																																																																													
・95059-2129-06 諸謝金	2	百万円		2百万円																																																																									
・95059-2122-08 職員旅費	8	百万円		8百万円																																																																									
・95059-2122-08 委員等旅費	1	百万円		1百万円																																																																									
・95059-2123-09 建設市場整備推進調査費	25	百万円		25百万円																																																																									

国土交通省
150百万円

職員旅費、諸謝金、委員等旅費
2百万円

各事業の企画・立案、
進捗管理・指導

【示達】

A. 地方整備局(8機関)
36百万円

各地方整備局において、元請・下請間の適正化を図るため、立入検査を実施する。また、建設業法令遵守の徹底の観点から、中小建設企業のための内部統制向上ガイドライン等に関する説明会を実施する。

【一般競争入札・委託】

B. 日本電算企画(株)
25百万円

建設業における下請取引等の適正化を図るため、下請取引等実態調査を実施するに当たり、調査票等の印刷・発送や調査結果の集計、及び建設業法令違反行為を行っていると思われる建設業者の抽出作業を行う。

【企画競争入札・委託】

C. (財)建設業適正取引
推進機構
60百万円

建設業の取引におけるトラブルの迅速な解決を図るため、弁護士等による適切なアドバイス等を行う「建設業取引適正化センター」を設置する。

【企画競争入札・委託】

D. (財)国土技術研究
センター
24百万円

優秀な技術者の確保・育成、評価等の検討を目的として、技術者個人に対する評価手法、中長期的な需給バランスを視野に入れた技術者の確保、建設業及び建設技術者の発展・向上に優れた制度設計に関する調査等を実施する。

E. (株)日本能率協会
総合研究所
8百万円

資料収集等の補助作業

【少額随意契約】

F. (財)建設業適正取引
推進機構
1百万円

下請取引等実態調査結果を基に、法令違反の端緒情報を得るため、調査結果の整理等の補助作業を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.地方整備局(近畿地方整備局)			E.(株)日本能率協会総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	立入検査に係る指導監督旅費、説明会、会議等開催経費(謝金、委員等旅費、会場借上費等)等	7	人件費	業務担当者人件費	8
計		7	計		8
B.日本電算企画(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
郵送費	調査票等の発送・回収費	10			
印刷製本費	調査票等の印刷、封入封緘	7			
人件費等	業務担当者人件費、管理費	8			
計		25	計		0
C.(財)建設業適正取引推進機構			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	弁護士、専門相談員、謝金、窓口対応職員人件費	41			
施設費	相談室設置工事費	1			
物品費	相談業務に必要な電話、ファックス機器等	5			
賃借料	相談室賃借料	8			
その他	光熱水料、印刷製本費、通信運搬費等	5			
計		60	計		0
D.(財)国土技術研究センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	人件費・諸経費	15			
外部委託費	(株)日本能率協会総合研究所(資料収集等の補助作業)	8			
その他	職員旅費、報告書等印刷費、消耗品費等	1			
計		24	計		0

【別紙】

A.地方整備局(8機関) 36百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	近畿地方整備局	7.3
2	九州地方整備局	7.1
3	中部地方整備局	5.5
4	東北地方整備局	3.9
5	中国地方整備局	3.6
6	北陸地方整備局	3.2
7	四国地方整備局	3.2
8	関東地方整備局	2.2